

総合行政ネットワーク関連機器等調達仕様書

I 概 要

総合行政ネットワーク（以下「L G W A N」という。）は、地方公共団体のネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークとして整備され、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図ることにより、各地方公共団体と国の各府省、住民等との間の情報交換手段の確保のための基盤とすることを目的とした、高度なセキュリティを維持した行政専用の閉域ネットワークが構築されている。

L G W A Nでは、地方公共団体が電子メールやW e b ページをセキュアなネットワーク上で利用できる仕組みや情報の収集・交換・提供が可能なサービスのほか、L G W A N－A S P（Application Service Provider）として、民間企業等がL G W A Nを通じた各種行政事務サービスを提供している。

長野県地方税滞納整理機構（以下「機構」という。）においては、L G W A N－A S Pで提供されている「預貯金等照会システム pipitLINQ（ピピットリンク）」を利用するため、L G W A Nサーバ等関連機器の整備及び保守点検を行うものとする。

なお、長野県高速情報通信ネットワーク（IBN：Information Broadband Network Nagano）を利用する環境で稼働する前提とし、I B N及びL G W A N接続環境との整合性を確保したシステム構成とする。

また、本調達のスケジュールは、以下のとおりとする。

		令和 8 年			令和 9 年		
		10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月
1	機器調達及び搬入作業						
2	システム設定作業						
3	機器等の賃貸借及び保守 （支払期間開始）						

II 仕 様

1 機器仕様

- (1) 機器の仕様については、別紙 1 「総合行政ネットワーク関連機器等仕様明細書」を参照すること。

No.	機 器 名	数量（式）
1	L G W A N用サーバ	1
2	ラック・コンソール	1
3	無停電電源装置	1
4	L G W A N用ファイアウォール	2

5	L G W A N用レイヤー 2 スイッチ	2
6	L G W A N専用ノートパソコン	1
7	L G W A N専用モノクロプリンタ	1

(2) その他

- ① 納入メーカーは、次の要件を満たす国内メーカー（国内法人があれば国内メーカーとみなす）であること。
 - ア 良好に動作することを保証するメーカーであること。
 - イ 故障時等のサポート体制が良好なメーカーであること。
 - ウ 日本国内においてサービス体制が確立しているメーカーとすること。
- ② 製造工程において信頼できる品質保証体制が確立されている等、サプライチェーン・リスクを考慮した製品であること。
- ③ 機器及び指定するソフトウェア等が全て問題なく動作すること。また、「総合行政ネットワーク接続仕様書」及び「総合行政ネットワーク利用ガイドライン」に即したものであること。
- ④ 機器で使用するソフトウェアについては、ライセンス契約等適法に使用できる状態にして提供し、機構にアクセス権限等を設定すること。
- ⑤ 「グリーン購入法」基準適合品であり、エコマーク及びJ-Mossグリーンマーク適合製品であること。

2 賃貸借期間

令和 9 年 3 月 1 日から令和14年 2 月29日（5 年間）とする。

3 納品・設置

(1) 納入期日

令和 9 年 2 月26日（金）までに設置及び設定が終了していること。

(2) 納入場所

長野県地方税滞納整理機構（長野県千曲市大字屋代1881 長野県千曲庁舎 3 F）

(3) 留意事項

- ① 機器の納品・設置等について、落札者決定後、速やかに機構と打ち合わせを行うものとする。
- ② 機器の輸送、搬入等、発注者に引渡しを完了するまでの間にかかる費用は納入者が負担するものとし、搬入作業等は原則として平日の午前 9 時より午後 5 時までの間に行うものとし、事前に機構と協議を行うこととする。
- ③ 機器等の設置に伴い必要となる物品（ラック・ケーブル・接続部品等）や費用については、本仕様書の記載の有無に関わらず提供するものとする。
- ④ 機器には、機構及び賃貸人が指定する管理用シールを用意し、貼付けること。

- ⑦ 機器を梱包していた箱等は、賃貸人の責任において処分するものとする。

4 設定

- (1) 契約締結後に受注者と協議のうえ具体的な設定内容を取り決めるものとするが、基本的に行う設定作業については、以下のとおりである。
 - ① 導入設計
導入方法やスケジュールについて検討を行うこと。
 - ② オペレーティングシステムのインストール
別途指示する設定情報を元にOSをインストールし、必要なパッチを適用すること。
 - ③ 不要なサービス停止
各機能で提供する必要最小限のサービスのみを導入し、セキュリティを考慮して不要なサービスを停止又は導入しないこととすること。
 - ④ サーバ及びユーザー情報の設定
別途指示する設定情報を元に、コンピュータ名及び管理者等の設定を行うこと。
 - ⑤ 動作確認
各設定が正しく行われたか、実際に動作させて確認すること。
 - ⑥ 機器設定内容のバックアップ作成
全ての設定が完了後、設定内容のバックアップを作成して保存しておくこと。
- (2) 実施体制
次のとおり実施体制を整備し、設定作業を実施すること。
 - ① 受注者は作業の実施にあたり、プロジェクトを管理するプロジェクトリーダーを1名以上配置した実施体制を整備すること。
 - ② プロジェクトリーダーの選任に当たっては、地方自治体への業務システムの導入経験が豊富であり、業務に幅広く精通している者とする。
- (3) 受注者は、賃貸借開始までに完成図書を作成し、機構に提出すること。なお、完成図書は、電子媒体、紙媒体ともに提出すること。
- (4) 完成図書には、施工報告書（施工概要、施工実施報告）を発注者に提出すること。施工概要には、本業務の概要及び下記の書類を提出すること。
 - ① ネットワーク機器設計書（L G W A N用ファイアウォール、L G W A N用レイヤー2スイッチ）
 - ② L G W A Nメールサーバ設計書
 - ③ 試験成績書
 - ④ ネットワーク構成図
 - ⑤ D N S Forwarding 情報
 - ⑥ 納品物一覧表
 - ⑦ ラック実装図
 - ⑧ サーバ等操作マニュアル
 - ⑨ その他納品物のユーザーマニュアル等（ライセンス証書等も含む）

(5) 完成図書には、施工に係る作業の記録写真を添えて機構に提出すること。

(6) 留意事項

令和9年3月1日開始予定のL G W A N接続ルータとの接続・通信が可能な状態とすること。

5 保守点検

(1) ハードウェア保守

受注者は、システムが常に安全な機能を保つように、次の要件を含んだ保守作業を実施すること。

① 基本要件

ア 対象

受注者は、別紙1「総合行政ネットワーク関連機器等仕様明細書」に示す本調達機器を対象として、各製造メーカーが提供する保守を行なうこと。

なお、保守期間は賃貸借期間と同一とし、少なくとも年1回予防保守・活性保守を行い、状況報告を行うこと。予防保守を行う時期は、機構と調整すること。

イ 作業計画・報告

受注者は、緊急的に発生する作業を除き、定期的な保守作業を行う際には、作業概要・対象日時・作業従事予定者・作業工程・影響範囲・対象資産等について、機構と共有すべき情報をまとめ、遅くとも作業実施10日前までに「作業実施計画」の可否について、承認を受けること。

なお、緊急時に作業を実施する場合は、電話等で機構担当者へ概要を説明し、許可を得たうえで実施すること。

ウ 作業報告

受注者は、保守作業を行った際は、遅くとも作業実施10日後以内に作業報告書を機構に提出すること。

エ 技術支援

受注者は、技術的な問題や障害を解決するために必要な技術情報、障害切り分けのノウハウ、作業手順、解決方法や回避方法等の技術支援を提供すること。

② 障害時の対応

ア 連絡体制の共有

受注者は、機構からの障害時連絡を受けられるよう連絡体制を整備し、書面にて機構へ提示し、共有を図ること。また、体制の変更があった場合は、変更後の体制を速やかに機構へ提示すること。なお、機構担当者の連絡先は、契約締結後に提示し、担当者の変更があった場合は、変更後の体制を速やかに提示する。

イ 連絡受付時間帯

受注者は、機構の執務時間（平日の午前8時30分から午後5時15分まで）の間、機構からの問い合わせを受け付けること。ただし、本システムを起因とする障害は、機構の行政事務に影響を及ぼすため、緊急時には連絡受付時間帯以外でも機構が連絡を取れるような体制を確保すること。

ウ 状況報告

受注者は、機構から障害発生連絡を受けた場合、速やかに状況確認を行い、原則として現地到着後2時間以内に機構担当者へ判明している状況（事象、想定原因、想定影響範囲、対応方針等）を報告するものとする。

受注者は、機構担当者と協議のうえ復旧作業を開始するものとし、復旧作業中は必要に応じて進捗状況、復旧見込及び状況変化等を報告するものとする。

なお、連絡受付時間以外に障害が発生した場合は、翌営業日に状況確認及び必要な対応を開始するものとする。

エ 復旧時間

受注者は、障害対応開始後、部品の修理、手配、交換等の復旧作業を可能な限り速やかに実施し、原則として6時間以内に復旧に努めるものとする。

オ 技術者派遣の要件

受注者は、復旧作業にあたり、対象機器に精通した技術者、または、精通した技術者から対応方法の指示を受けた技術者を派遣すること。

また、復旧作業中の派遣回数を制限しないこととし、派遣にかかる費用は別途発生しないこと。

カ 是正措置

障害復旧後、同様の障害が発生しないよう是正措置または予防措置を講じ、機構と協議すること。

キ その他

受注者による機器等の設定を含めた準備期間についても上記同様の保守対応をすること。

(2) ソフトウェア保守、運用支援

① 保守、運用支援期間

保守期間は、賃貸借期間及び受注者による機器等の設定を含めた準備期間とすること。

② 修正版プログラム（バージョンアップを含む）

障害時及び脆弱性発見時などには、機構の求めに応じてソフトウェアに関する調査を行ない、ソフトウェアの不具合が判明した場合には、修正版プログラムの提供を行なうこと。

なお、機構が必要と判断した事案（導入されたソフトウェアの不具合発見やバージョンアップを要する等の場合）には、機構と協議の上、適宜対応を行なうこと。

(3) 技術支援

受注者は、障害発生に関わらず、機構の求めに応じて、本調達機器等についての技術支援を遅滞なく行なうこと。

なお、技術支援の遅延等に起因する受注者作業の工程遅延、発生する費用負担などの危険負担は受注者が負うものとする。

また、機構へ引継を行っていない操作については、本業務の受注者が現地にて操作を行なうこと。

6 撤去

(1) 撤去

賃貸借期間終了後、機構の指示に従い機器の撤去に関する作業を行うこと。これにかかる費用は、賃貸人の負担とする。

(2) 廃棄

① 撤去した機器は、適正な処分を実施すること。

② 撤去した機器のハードディスク等は、破壊またはデータの完全消去などの処分を実施した上で、実施結果を書面にて機構に報告すること。また、故障により賃貸借期間中にハードディスク等を交換する場合も同様の対応とする。

なお、これらにかかる費用は、賃貸人の負担とする。

7 その他

(1) 搬入・設置作業については細心の注意を払って行うこと。その際、施設・設備等に損傷を与えた場合、修理に要する費用は、受注者の負担とすること。

(2) 機器及びソフトウェアに関する重大な障害情報等については、速やかに機構に情報提供し、機器の運用及び改善について協力すること。

(3) 機器の操作・設定を習得するために、その方法について問い合わせることがあるため、その内容及び操作・設定方法について、口頭もしくは書面で応対すること。

(4) 本仕様書に明記されていない事項については、協議をして対応するものとする。

1 調達機器等一覧

本仕様明細書に記載する想定機種は、必要な性能、機能及び構成の基準を示すものである。

受託者は想定機種又は同等以上の性能及び機能を有する製品を提案することできるものとする。同等品を提案する場合は、仕様明細書記載要件が確認できるカタログ等を提出し、承認を得ること。

(1) L G W A N 用サーバ

L G W A N との連携に関して、DNS、Mail、NTPセキュリティ対策機能等の必要な機能を有するサーバを構築し、各機能を割り当てる。セキュリティおよび可用性、保守性を考慮し、必要最低限のサービスのみを使用する。

【想定機種：PRIMERGY RX1330 M6 ベースユニット 同等品以上】

区分	仕様詳細
CPU(動作周波数/コア数/キャッシュ)	Xeon プロセッサ 6325P(3.50GHz/4コア/12MB)以上であること。
O S	オペレーティングシステムは、メーカーの標準インストール製品とし、メーカーのサポート製品であること
メインメモリ	16GB以上有すること。
H D D	300GB 以上の容量があること。
LAN ポート	1000BASE-T 以上を 1 ポート以上有すること
電源装置	500W 電源以上×2 を有すること
運用管理	サーバ情報を取得する等の運用管理機能を有すること
保守	機器およびOSの 5 年間のオンサイト保守費用（24時間365日）を含めること
規格	・1Uにてラックマウント可能なこと ・ファイアウォールと独立したサーバ専用ハードウェアであること
DNSサーバ機能	・LGWAN網からの名前解決が行えること ・DNSサーバはインターネットと通信を行わない設定とすること
メールサーバ機能	・政府共通ネットワークへの中継は、Fromアドレスが lg.jp、一部のlgwan.jpのメールのみを対象とすること
NTPサーバ機能	・LGWAN網からの時刻同期が行えること
その他	・本サーバにて「DNSサーバ機能」、「メールサーバ」、「NTPサーバ」を動作させること ・地方公共団体情報システム機構の「総合行政ネットワーク接続仕様書（令和6年12月11日）」に規定される仕様を満たし、同機構が指定する接続試験等も含め、必要な業務動作確認を行うこと ・OSである「Red Hat Enterprise Linux」の製品 ID の費用 5 年分も含めること。

(2) L G W A N用ラック・コンソール

【想定機種：PRIMERGY ラック・コンソール(RC26) PY-R1DP3同等品以上】

区分	仕様詳細
数量	・ 1 台
ディスプレイ	・ 18.5インチTFT カラーLCD ・ 最大解像度 1366 × 768 (FWXGA 対応) LCD
規格	・ 1U 以内 (ディスプレイとキーボードが一体となっていること)
キーボード	・ JIS 準拠105 キーボード、10キー付き
電源	AC100V対応であること
保守	機器およびOSの 5 年間のオンサイト保守費用 (24時間365日) を含めること

(3) L G W A N用無停電装置

L G W A Nシステム運用において、電源トラブル (瞬電) 時等による不測の事態に備えて、安定的な電源供給と安全なシャットダウンによる障害回避を目的の無停電電源装置として使用する。

【想定機種：Smart-UPS SMT 1500RMJ ユニット同等品以上】

区分	仕様詳細
形状	ラックマウント型であること
運転方式	常時商用方式 (ラインインタラクティブ方式)
出力容量	1500VA以上であること
切替時間	最大 10ms
バッテリー期待寿命	2 年以上
その他機能	管理用に、LANポートインターフェイスを有すること
電源制御用ソフト	対応 OSに適したメーカー提供の電源制御用ソフトを用意し、電源異常時のシャットダウン等の連動が可能であること
規格	H432×D468×H86 (mm) 程度で、19インチラックに搭載可能であること
保守	5 年間の保守費用 (無償保証延長サービス) を含めること

(4) L G W A N用ファイアウォール

L G W A Nの都道府県ノードとの接続に関し、ファイアウォール機能を有した通信機器を設置し、不正アクセスを防止する目的で設置する。

【想定機種：FortiGate 60F同等品以上】

区分	仕様詳細
インターフェイス	・GbEポート（RJ45ポート）を10ポート以上有すること ・USBインターフェイスを1ポート以上有すること ・シリアル管理コンソールインターフェイスを1ポート以上有すること
システム性能	・IPSスループットは1.4Gbps以上であること ・NGFWスループットは1.0Gbps以上であること ・脅威保護スループットは700Mbps以上であること ・ファイアウォールポリシーは5,000以上サポート可能なこと。 ・ファイアウォールスループットはUDPパケット1518/512/64バイトにおいて10/10/6Gbps以上であること ・ファイアウォールレイテンシは64バイトUDPパケットにおいて3.3μsを発揮すること ・ファイアウォール同時セッションはTCPにおいて700,000以上であること ・ファイアウォール新規セッションはTCPにおいて35,000以上であること ・IPSecVPNスループットはUDPパケット512バイトにおいて6.5Gbps以上であること ・ゲートウェイ間IPSecVPNトンネル数は200以上であること ・クライアント・ゲートウェイ間IPSecVPNトンネル数は500以上であること ・SSL-VPNスループットは900Mbps以上であること
動作環境	・動作温度が0～40℃であること ・騒音レベルが0dBA(ファンレス)であること ・電源はAC 100～240V, 50～60Hzであること ・電流は100V AC/1.0A, 240V AC/0.6A であること ・消費電力は平均10.17W、最大で12.43W であること
規格	・W216×D160×H38.5（mm）程度で、19インチラックに搭載可能であること ・重量：1.1kg 程度以内であること。
保守	機器の5年間の保守費用を含めること。

(5) L G W A N用レイヤー2スイッチ

【想定機種：AT-SH230-28GT-Z5同等品以上】

区分	仕様詳細
形状	ラックマウント型であること
インターフェイス	10/100/1000BASE-T（RJ-45コネクタ）ポート数8以上
パフォーマンス	・最大パケット転送能力 41.66Mpps ・MACアドレス登録数 16384 ・VLAN登録数 4094
規格	・W341×D231×H44（mm）程度で、19インチラックに搭載可能であること ・電源はAC100V対応であること
保守	機器の5年間の保守費用を含めること。

(6) L G W A N専用ノートパソコン

【想定機種：VersaPro タイプVF V2T46/F-P同等品以上】

区 分	仕様詳細
形 状	ノートブック型（A4サイズ程度）であること
C P U	Intel® Core™ i5 13世代以上であること
主 記 憶	8GB以上であること
補助記録装置	内蔵SSD 256GB以上であること
ディスプレイ	15.6型ワイド（16:9）TFTカラー液晶以上であること 1920×1080ドット以上、最大 1,677万色表示以上であること
キーボード	103キー以上、JIS標準配列準拠（テンキー付き）であること。
光学ドライブ	DVDスーパーマルチドライブ
L A N	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T対応
インターフェイス	USB3.2(Gen2)×3以上（Type-A・Type-C）
電源供給	駆動時間8時間以上のリチウムイオンバッテリーを内蔵すること。 AC100V動作のACアダプターを付属すること
その他付属品	USBマウス（光学式）
O S	Microsoft Windows 11 Pro（64bit） 再セットアップ用のリカバリ媒体の供給又はパソコン内部の記録媒体にリカバリ領域を設定すること。
オフィスソフト	Microsoft Office LTSC Standard 2024
保 守	5年間の保守費用（無償保証延長サービス）を含めること
ウイルス対策	L G W A N環境に対応した統合エンドポイントセキュリティソフトウェアを導入し、賃貸借期間のウイルス対策を行うこと。

(7) L G W A N 専用モノクロプリンタ

【想定機種：ApeosPrint 3360 S 同等品以上】

基本仕様	連続複写速度	A 4 用紙33枚/分以上
	用紙サイズ	A 4、A 3 用紙に対応していること。
	解 像 度	600dpi以上
	階 調	256階調以上であること。
	給 紙 装 置	自動給紙であること。
		A 4 を300枚以上同時にセットできること。
		連続自動給紙が可能な手差トレイを備えること。
	両 面 機 能	両面機能を標準とすること
プリンタ仕様	プリンタドライバ	プリンタドライバがWindows11に対応すること。 設定方法等の説明資料を提供すること。
	インターフェイス	Ethernet 1000BASE-T / 100BASE-TX / 10BASE-T、 USB3.0であること
	そ の 他	必要となるソフトウェアがある場合は納入すること
	保 守	5年間の保守費用を含めること
	そ の 他	長野県グリーン購入推進方針に適合する機種であること

2 ソフトウェア（ライセンス含む）

サーバ・ノートパソコン等に必要なアプリケーション等をインストールした状態で納入すること。

また、各ソフトウェアのインストールに必要な媒体も納入すること。

3 その他

総合行政ネットワーク接続仕様書（令和6年12月11日）で規定される「施錠可能な専用ラック」を設置すること。